

平成 16 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月5日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4314

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.davinci-advisors.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 金子 修

問い合わせ先責任者 役職名 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー

氏名 荒川 貴次

TEL (03) 6215-9700

決算取締役会開催日 平成16年8月4日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	1,798	140.2	1,315	181.4	1,220	155.4
15年6月中間期	748	133.6	467	396.8	477	384.6
15年12月期	2,015	67.9	1,352	98.6	1,350	81.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	707	155.3	12,824	20
15年6月中間期	277	794.5	4,914	14
15年12月期	779	48.8	13,982	42

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 55,185株 15年6月中間期 56,403株 15年12月期 55,728株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期				
15年6月中間期				
15年12月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	16,884	5,328	31.6	92,292	85
15年6月中間期	5,838	3,044	52.1	55,039	04
15年12月期	8,136	3,504	43.1	63,689	43

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 57,732株 15年6月中間期 55,308株 15年12月期 55,024株

期末自己株式数 16年6月中間期 1,978株 15年6月中間期 1,692株 15年12月期 1,976株

2 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,002	1,003	582		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,081円06銭

業績予想に関しては、上方修正の可能性が高いので、数字が確定し次第速やかに開示致します。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	4	1,206,526		4,607,318		1,867,458		
2 売掛金		180,893		290,321		221,133		
3 金銭の信託		-		617,143		-		
4 その他		223,799		435,763		373,943		
流動資産合計		1,611,219	27.6	5,950,547	35.2	2,462,536		30.3
固定資産								
1 有形固定資産	1	23,009	0.4	59,310	0.4	58,543		0.7
2 無形固定資産		14,381	0.2	14,570	0.1	14,608		0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		120,000		370,000		270,000		
(2) 関係会社出資金		1,011,249		326,817		308,817		
(3) 匿名組合出資金		-		420,512		-		
(4) 関係会社匿名組合 出資金		-		4,371,457		1,757,801		
(5) 長期貸付金	3	1,916,010		1,260,275		611,570		
(6) 関係会社長期貸付金	3	1,119,261		2,421,972		1,900,903		
(7) 長期性預金		-		500,000		500,000		
(8) 証券会社預け金	8	-		1,000,000		-		
(9) その他		23,423		189,327		251,914		
投資その他の資産 合計		4,189,944	71.8	10,860,362	64.3	5,601,007		68.8
固定資産合計		4,227,336	72.4	10,934,243	64.8	5,674,159		69.7
資産合計		5,838,556	100.0	16,884,790	100.0	8,136,696		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金	2,4	2,221,000		4,828,500		3,742,000		
2 コマーシャルペーパー		-		300,000		-		
3 一年以内返済長期借入金	4	-		160,000		120,000		
4 未払法人税等		226,445		547,092		504,267		
5 賞与引当金		15,788		40,378		-		
6 その他	5	171,223		142,819		185,982		
流動負債合計		2,634,457	45.1	6,018,789	35.6	4,552,249	55.9	
固定負債								
1 長期借入金	4	160,000		3,580,000		80,000		
2 転換社債型新株予約権付社債	8	-		1,957,750		-		
固定負債合計		160,000	2.8	5,537,750	32.8	80,000	1.0	
負債合計		2,794,457	47.9	11,556,539	68.4	4,632,249	56.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金	6	1,222,500	20.9	1,781,125	10.6	1,222,500	15.0	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		846,250		1,404,875		846,250		
資本剰余金合計		846,250	14.5	1,404,875	8.3	846,250	10.4	
利益剰余金								
1 利益準備金		525		525		525		
2 中間(当期)未処分利益		1,201,558		2,411,301		1,703,598		
利益剰余金合計		1,202,083	20.6	2,411,826	14.3	1,704,123	21.0	
自己株式	7	226,734	3.9	269,575	1.6	268,426	3.3	
資本合計		3,044,099	52.1	5,328,250	31.6	3,504,447	43.1	
負債及び資本合計		5,838,556	100.0	16,884,790	100.0	8,136,696	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5	748,719	100.0	1,798,039	100.0	2,015,020	100.0
売上原価	5	118,610	15.8	295,017	16.4	311,536	15.5
売上総利益		630,109	84.2	1,503,022	83.6	1,703,484	84.5
販売費及び一般管理費		162,447	21.7	187,158	10.4	350,904	17.4
営業利益		467,661	62.5	1,315,863	73.2	1,352,580	67.1
営業外収益	1	33,019	4.4	7,301	0.4	59,887	3.0
営業外費用	2	22,864	3.1	102,795	5.7	62,073	3.1
経常利益		477,816	63.8	1,220,369	67.9	1,350,393	67.0
特別損失	3	-	-	-	-	-	-
固定資産除却損		-	-	-	-	3,924	3,924
税引前中間(当期) 純利益		477,816	63.8	1,220,369	67.9	1,346,468	66.8
法人税、住民税 及び事業税		253,665		543,268		725,140	
法人税等調整額		53,021	200,644	30,602	512,665	157,884	567,256
中間(当期)純利益		277,172	37.0	707,703	39.4	779,212	38.7
前期繰越利益		924,385		1,703,598		924,385	
中間(当期)未処分 利益		1,201,558		2,411,301		1,703,598	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)関係会社出資金に含まれている匿名組合出資金の会計処理 (追加情報) 従来、当社が債権投資匿名組合に出資した出資金の持分相当損益については、「匿名組合持分利益」または「匿名組合持分損失」に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っていましたが、当中間会計期間において定款を変更し債権投資匿名組合への出資を当社の主たる事業としたことに伴い、当中間会計期間より組合損益の持分相当額を「売上高」として表示しております。これにより、従来の方によった場合に比べ売上高は102,257千円増加し、営業外収益が同額減少しており、その結果、売上総利益及び営業利益は102,257千円増加し、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「関係会社匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)匿名組合出資金の会計処理 (追加情報) 従来、当社が出資する匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益については、営業外収益の「匿名組合持分利益」または営業外費用の「匿名組合持分損失」に計上するとともに「関係会社出資金」を加減する処理を行っていましたが、当事業年度において定款を変更し匿名組合への出資を含む投資業務を当社の主たる事業としたことに伴い、当事業年度より組合損益の持分相当額を「売上高」に計上するとともに、当事業年度より「関係会社出資金」から区分掲記した「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
			<p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は180,566千円増加し、営業外収益が同額減少しており、その結果、売上総利益及び営業利益は180,566千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>従来、ファンドに対する貸付金の受取利息は営業外収益に計上していましたが、当期より売上高に計上しております。この変更は、当期に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったため、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は49,471千円増加し、営業外収益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりました「関係会社匿名組合出資金」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「関係会社出資金」に含まれている「関係会社匿名組合出資金」は909,804千円であります</p>	<p>(貸借対照関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めておりました「関係会社匿名組合出資金」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めておりました「関係会社匿名組合出資金」は、464,973千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1株当たり情報について) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		<p>(1株当たり情報について) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間において初めて自己株式を取得し、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(税効果関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、42.0%から40.5%に変更されました。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,684千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,690千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,638千円
2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 2,221,000千円	2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,950,000千円	2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 4,700,000千円 借入実行残高 3,742,000千円
計 779,000千円	計 1,050,000千円	計 958,000千円
4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 定期預金 1,040,000千円 (担保付債務) 短期借入金 2,221,000千円 長期借入金 160,000千円	4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 定期預金 1,925,000千円 (担保付債務) 短期借入金 3,725,000千円 一年以内返済長期借入金 160,000千円 長期借入金 3,580,000千円	4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 定期預金 1,340,000千円 (担保付債務) 短期借入金 3,592,000千円 一年以内返済長期借入金 120,000千円 長期借入金 80,000千円
5消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	
	6 株式の状況 授権株式数 188,000株 発行済株式数 59,710株	6 株式の状況 授権株式数 188,000株 発行済株式数 57,000株
	7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で1,978株であります。	7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で1,976株であります。
	8 発行総額3,075,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行に際し、引受人である証券会社に対し1,000,000千円の預入れを行っており、当社名義の証券会社の口座に留保されております。	
	9 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円	9 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円
	10 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 1,397,500千円 再担保差入有価証券 1,397,500千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 19,189千円	受取利息 1,191千円 出資金譲渡益 6,000千円	受取利息 45,948千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 21,526千円	支払利息 61,581千円 転換社債型新株予約権 付社債発行費 34,538千円	支払利息 55,111千円
		3 特別損失
		固定資産除却損の内訳
		建物付属設備 1,087千円
		器具及び備品 2,837千円
		計 3,924千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 3,144千円 無形固定資産 2,060千円	有形固定資産 6,052千円 無形固定資産 2,469千円	有形固定資産 7,583千円 無形固定資産 4,374千円
	5 ファンドに対する貸付による自己投資 の持分損益及び貸付金の受取利息を当中間 会計期間より売上高として計上したこと に伴い、借入に係る支払利息のうち、ファン ドに対する貸付による自己投資及び貸付金 に対応する資金原価22,011千円を売上原価 に含めております。 なお、これらの自己投資は貸借対照表にお いては長期貸付金及び関係会社長期貸付金 に含まれております。	

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	55,039円04銭	92,292円85銭	63,689円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,914円14銭	12,824円20銭	13,982円42銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	12,610円99銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる前期の1株当たり情報に対する影響はありません。</p>

注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	277,172	707,703	779,212
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	277,172	707,703	779,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	56,403	55,185	55,728
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主要な内訳			
転換社債型新株予約権付社債(株)	-	933	-
普通株式増加数(株)	-	933	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整額1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

発行株式数の増加

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当中間(当期)中の発行済株式数の増加内訳		新株予約権付社債の新株予約権の 権利行使による新株の発行 (1) 発行株式数 2,710株 (2) 発行価格 1株につき 6月14日行使 414千円 6月17日行使 414千円 6月18日行使 414千円 6月29日行使 405千円 (3) 資本組入額 1株につき 6月14日行使 207千円 6月17日行使 207千円 6月18日行使 207千円 6月29日行使 202千円 (4) 資本組入額の総額 558,625千円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。